

用語集

[1] アクティビスト	株式を一定程度取得したうえで、その保有株式を裏づけとして投資先企業の経営陣に積極的に提言を行い、企業価値の向上を目指す投資家のこと。
[2] インカムゲイン	株式や債券などの資産を保有中に得られる収益のこと。
[3] インクルージョン	組織内の誰にでもビジネスの成功に参画・貢献する機会があり、それぞれに特有の経験やスキル、考え方が認められ、活用されていること。
[4] 監査等委員会設置会社	監査役を置かずに、一部の取締役を「監査等委員である取締役」として、監査等委員会を構成する組織形態。過半数の社外取締役を含む「監査等委員である取締役」が3人以上いる会議体のことを、監査等委員会という。
[5] キャピタルゲイン	保有する資産を売却することで得られる収益のこと。
[6] サクセッション	重要なポジションの後継者を見極め、育成すること。
[7] 事業ポートフォリオ	企業が運営している全ての事業を組み合わせて可視化したもので、それぞれの事業の収益性や成長性などを確認しやすくする。
[8] 指名委員会等設置会社	コーポレートガバナンス強化のために、経営の監督と実際の業務執行を分離させている組織形態で、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3種類の委員会の設置が求められる。
[9] ストラテジー	strategy。戦略を意味し、目的を達成するための周回な計画や学問、知識などを含んだ戦法や方針などを指す。
[10] 創造的対話	当社特有の用語で、対話を通じてヒトやモノ、コトにどんな意義や価値を感じているかを共有し、そこから得られる「気付き」を通して、新しい何かを生み出す創造的な行為を指す。
[11] データドリブン	収集したデータを分析し、その結果に基づいて意思決定するビジネスプロセス。
[12] データプラットフォーム	膨大なデータの蓄積・加工・分析を一貫してできるようにするデータ分析の基盤のことを指す。
[13] バランスト・スコアカード	企業の戦略目標などを評価し、KGIやKPIの策定に結びつけるためのフレームワーク。「財務」「顧客価値」「業務プロセス」「(人材の)学習・育成」の4項目から企業の業績を定義・マネジメントすることで、経営状態を管理し、目標を立てるために使う。
[14] バリュートツリー	上位の目標(価値)を関連性の強い下位の目標にブレイクダウンしていくツリーのこと。
[15] プロダクトオリエンテッド	企業が製品や商品、サービスの調達・開発・提供・販売を行うに際して、有する技術や優位性などをそれらの事業活動に取り込んでいく考え方。
[16] ポートフォリオ	当資料P.73にあるポートフォリオは、教育における個人評価ツール(パーソナルポートフォリオ)を指す。
[17] マテリアリティ	組織にとっての重要課題。
[18] レバレッジ比率	企業財務の健全性(安全性)を見る指標の一つで、他人資本(負債)÷自己資本×100の計算式で算出され、値が大きいが「レバレッジ比率が高い」ということになる。
[19] BPO	Business Process Outsourcingの略。企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。
[20] BPS	Book-value Per Shareの略。1株当たり純資産を意味し、企業の安定性を見る指標。純資産÷発行済株式総数の計算式で算出される。
[21] CAGR	Compound Annual Growth Rate(年平均成長率)の略。指定した期間にわたる成長率から1年当たりの成長率として算出した幾何平均を指す。
[22] CxO	「Chief:組織の責任者」+「x:業務・機能」+「Officer:執行役」からなる経営用語であり、企業活動における業務および機能の責任者の総称のこと。読み方は「シーエックスオー」で、日本語に訳すと「最高〇〇責任者」となる。
[23] CPM	Corporate Performance Managementの略。企業経営で今何が起きているのかを可視化し、さまざまな問題点に対して迅速に対処するための概念でありソリューション。
[24] DOE	Dividend On Equity ratioの略。株主資本配当率とも呼ばれ、株主資本に対して企業がどの程度の利益配分を行っているかを示す財務指標。年間配当総額÷株主資本×100の計算式で算出される。
[25] DPS	Dividend Per Shareの略。1株当たり配当金を指す。株主に還元される1株当たりの年間の配当額のこと、株主に対する利益の分配になる。
[26] DX	Digital Transformationの略。Transformationは「変容」という意味で、DXを直訳すると「デジタルによる変容」になる。デジタル技術を用いることで、生活やビジネスが変容していくこと。
[27] EBITDA	Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortizationの略。税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益を指す。

[28] EBITDAグロース	EBITDA成長率。
[29] EBITDAマルチプル	企業価値を算出するためにEBITDAなどの複数の指標を活用した評価方法。
[30] ESG	環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ってつくられた言葉。気候変動問題や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化しているなか、企業が長期的成長を目指すうえで重視すべきESGの観点での配慮ができていない企業は、投資家などから企業価値毀損のリスクを抱えていると見なされる。
[31] EPM	Enterprise Performance Managementの略。経営情報を可視化し、分析機能を提供することで、問題発見および解決を支援する管理手法を指す。
[32] EPS	Earnings Per Shareの略。1株当たり純利益を指す。
[33] GHG	Greenhouse Gasを略した環境用語。温室効果ガスのことを指す。
[34] ILO宣言	社会進歩と経済成長が手を携えて進むことを確保する国内的努力を促進しようとの意欲と、個々の国を取り巻く環境、可能性、優先事項の多様性を認める必要を調和させることを目的とする宣言。
[35] KPI	Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標を意味し、企業や組織の目標を達成するために行う日々の活動の具体的な行動指標のことを指す。
[36] NSR	当社独自の指標。株主総利回り(TSR)から株主資本コストを差し引いて、株主総利回りが株主資本コストを上回っているかを測る指標。
[37] OEM	Original Equipment Manufacturerの略。他社ブランドの製品を製造すること、またはその企業を指す。
[38] PDCAサイクル	Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念。
[39] PER	Price Earnings Ratioの略。1株当たり純利益の何倍の株価が付けられているかを見る指標。
[40] ROE	Return On Equityの略。自己資本利益率を意味し、企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合を指す。 $ROE(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$ 、または $ROE(\%) = \text{EPS}(1株当たり純利益) \div \text{BPS}(1株当たり純資産) \times 100$ の計算式で算出される。投資家が投下した資本に対し、企業がどれだけ利益を上げているかを表す重要な財務指標で、ROEの数値が高いほど経営効率が良いと言える。
[41] ROIC	Return On Invested Capitalの略。投下資本利益率を意味し、自己資本や有利子負債など、企業が事業活動のために投下した資本から、どれくらいの利益を生み出したかを測る指標。一般的には、税引後営業利益を自己資本と有利子負債の合計額で除して算出する。
[42] SaaS	Software as a Serviceの略。「サーズ」または「サーズ」と呼ぶ。ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネット経由でユーザーが利用できるサービスを。
[43] Scope 1～3	Scopeは温室効果ガス算定・報告の国際基準である「GHGプロトコル」にて定義された概念で、温室効果ガスの排出量を測定する範囲のことを指し、Scope 1～3に分類されている。Scope 1は企業等の事業活動における燃料の使用や工業プロセスによる直接的な排出、Scope 2は他社から供給された電気や熱、蒸気の使用に伴う間接排出、Scope 3はScope 1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)を指す。
[44] SI	System Integrationの略。さまざまなシステムを組み合わせることで正しく機能するように完成させること。システムインテグレーター(Sier)はお客様に対してIT戦略の立案から設計、開発、運用・保守・管理までを請け負うITサービス会社を指す。
[45] Sum of the parts	複数の事業や資産を有する企業体の企業評価の手法。事業や資産ごとに事業評価額を算出し、それらを積み上げて全体の企業評価を行う。
[46] TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを目的に設立され、2017年6月に最終報告書が公表された。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することを推奨している。
[47] TMS	Treasury Management Systemの略。資金効率化や決済効率化、事務効率化を実現する財務管理システム。
[48] TSR	Total Shareholder Return(株主総利回り)の略。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りのこと。
[49] Value based management	企業価値の向上を目的とするマネジメントの考え方。具体的には、企業価値に影響を与える要因にブレークダウンし、それぞれの要因を改善することによって、結果的に企業価値の向上を達成しようという考え方。